



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中尾 浩一

TEL 059-227-2151

四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	43,601	6.8	12,491	33.3	10,216	65.1
27年3月期中間期	40,837	△8.3	9,368	△26.8	6,186	△21.0

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △12,842百万円 (—%) 27年3月期中間期 15,840百万円 (30.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	40.26	40.22
27年3月期中間期	24.38	24.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,457,748	343,211	6.1
27年3月期	5,334,540	357,052	6.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 334,833百万円 27年3月期 348,914百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	1.7	17,900	6.2	13,200	24.0	52.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

	28年3月期中間期	254,119,000 株	27年3月期	254,119,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	383,695 株	27年3月期	419,302 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	253,723,840 株	27年3月期中間期	253,707,538 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	37,934	7.8	11,696	35.4	10,033	66.6
27年3月期中間期	35,201	△8.2	8,639	△27.7	6,021	△20.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	39.54	
27年3月期中間期	23.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	5,431,138		323,518		6.0	
27年3月期	5,300,797		333,210		6.3	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 323,412百万円 27年3月期 333,116百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,300	1.4	16,300	8.6	12,700	26.7	50.05

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

連結業績予想および個別業績予想については、平成27年5月12日に公表した予想を変更しております。

また、上記業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	・	P.	2
(1)経営成績に関する説明	・	P.	2
(2)財政状態に関する説明	・	P.	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・	P.	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	・	P.	2
(1)当中間期における重要な子会社の異動	・	P.	2
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・	P.	2
(3)追加情報	・	P.	3
3. 中間連結財務諸表	・	P.	4
(1)中間連結貸借対照表	・	P.	4
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・	P.	6
(3)中間連結株主資本等変動計算書	・	P.	8
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	・	P.	10
4. 中間財務諸表	・	P.	11
(1)中間貸借対照表	・	P.	11
(2)中間損益計算書	・	P.	13
(3)中間株主資本等変動計算書	・	P.	14

【平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料】

I 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント	—	P.	16
1. 損益状況	単	P.	16
2. 主要勘定等の状況	単	P.	17
3. 自己資本比率の状況	単	P.	18
4. 不良債権の状況	単	P.	18
5. 有価証券の評価差額	単	P.	18
II 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況	—	P.	19
1. 損益状況	単・連	P.	19
2. 業務純益	単	P.	20
3. 利鞘	単	P.	21
4. 国債等債券損益	単	P.	21
5. 自己資本比率	単・連	P.	22
6. ROE	単	P.	22
III 貸出金等の状況	—	P.	23
1. リスク管理債権の状況	単・連	P.	23
2. 貸倒引当金の状況	単・連	P.	24
3. 金融再生法開示債権	単・連	P.	25
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	P.	25
5. 業種別貸出状況等	単	P.	26
6. 国別貸出状況等	単	P.	27
7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高	単	P.	28
(ご参考)			
預り資産残高	単	P.	28
IV 有価証券の評価損益	単・連	P.	29
V 業績予想	単・連	P.	30
(ご参考)			
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	P.	31

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に鈍い動きもみられましたが、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は回復していくことが期待されます。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、輸出や生産に新興国経済の減速の影響などがみられるものの、設備投資が増加し、住宅投資・個人消費が持ち直していることから、着実に回復を続けております。今後につきましても、海外経済や金融資本市場の動向などに留意する必要がありますが、地方創生への取組みによる地域経済活性化などを背景に、引き続き景気回復に向かうことが期待されます。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

經常収益は株式等売却益の増加によりその他經常収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ27億64百万円増加し、436億1百万円となりました。

一方、經常費用は営業経費が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ3億58百万円減少し、311億10百万円となりました。

この結果、經常利益は前中間連結会計期間に比べ31億22百万円増加し、124億91百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は退職給付信託返還益の計上などにより特別損益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ40億30百万円増加し、102億16百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ286億83百万円減少し、△128億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金含む)は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ455億円増加し、4兆6,280億円となりました。

貸出金は中小企業向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ198億円増加し、2兆8,333億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,813億円減少し、1兆9,588億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績を踏まえ、平成27年5月12日に公表した平成28年3月期通期の業績予想を、以下の通り変更しております。

	連結業績予想			個別業績予想		
	經常収益	經常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	經常収益	經常利益	当期純利益
前回発表予想	77,700百万円	12,500百万円	10,700百万円	66,000百万円	11,100百万円	10,200百万円
今回発表予想	82,200百万円	17,900百万円	13,200百万円	70,300百万円	16,300百万円	12,700百万円
増減額	4,500百万円	5,400百万円	2,500百万円	4,300百万円	5,200百万円	2,500百万円
増減率	5.8%	43.2%	23.4%	6.5%	46.8%	24.5%
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	80,860百万円	16,854百万円	10,648百万円	69,360百万円	15,002百万円	10,025百万円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、営業基盤拡充に向けた経営戦略として、愛知県を中心とした新規出店を積極的に実施してまいりました。また、今後も、営業強化や顧客利便性向上を目的とした新規出店や店舗の建替、BPRを目的とした事務機器等の更改投資等を予定しております。これらを契機に、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値の費消は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ210百万円増加しております。

(3) 追加情報

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付信託返還益3,603百万円を特別利益に計上しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	212,089	510,420
コールローン及び買入手形	13,183	11,788
買入金銭債権	16,180	14,312
商品有価証券	43	48
金銭の信託	3,000	3,004
有価証券	2,140,190	1,958,814
貸出金	2,813,548	2,833,389
外国為替	3,584	3,970
リース債権及びリース投資資産	14,109	14,614
その他資産	28,012	27,164
有形固定資産	42,527	46,197
無形固定資産	2,726	2,777
退職給付に係る資産	38,191	20,930
繰延税金資産	739	732
支払承諾見返	29,700	31,386
貸倒引当金	△23,287	△21,803
資産の部合計	5,334,540	5,457,748
負債の部		
預金	4,409,357	4,423,758
譲渡性預金	173,148	204,330
コールマネー及び売渡手形	65,552	72,905
債券貸借取引受入担保金	103,639	192,179
借入金	68,836	69,167
外国為替	45	69
社債	15,000	15,000
その他負債	52,400	54,743
賞与引当金	203	206
退職給付に係る負債	2,964	3,082
役員退職慰労引当金	86	85
睡眠預金払戻損失引当金	910	1,120
ポイント引当金	260	281
偶発損失引当金	546	499
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	52,058	43,025
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,694
支払承諾	29,700	31,386
負債の部合計	4,977,488	5,114,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	195,042	204,417
自己株式	△153	△142
株主資本合計	222,446	231,832
その他有価証券評価差額金	115,167	96,649
繰延ヘッジ損益	△3,841	△4,059
土地再評価差額金	4,262	4,088
退職給付に係る調整累計額	10,879	6,323
その他の包括利益累計額合計	126,467	103,001
新株予約権	94	106
非支配株主持分	8,043	8,271
純資産の部合計	357,052	343,211
負債及び純資産の部合計	5,334,540	5,457,748

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	40,837	43,601
資金運用収益	26,240	26,318
(うち貸出金利息)	16,809	16,438
(うち有価証券利息配当金)	9,293	9,709
役務取引等収益	5,458	5,917
その他業務収益	7,357	7,620
その他経常収益	1,781	3,745
経常費用	31,468	31,110
資金調達費用	2,421	2,544
(うち預金利息)	1,318	1,334
役務取引等費用	1,980	2,119
その他業務費用	4,088	4,378
営業経費	22,558	21,282
その他経常費用	420	784
経常利益	9,368	12,491
特別利益	0	3,610
固定資産処分益	0	7
退職給付信託返還益	—	3,603
特別損失	21	717
固定資産処分損	21	500
減損損失	—	217
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	9,347	15,384
法人税、住民税及び事業税	2,214	3,196
法人税等調整額	723	1,731
法人税等合計	2,937	4,928
中間純利益	6,409	10,455
非支配株主に帰属する中間純利益	222	238
親会社株主に帰属する中間純利益	6,186	10,216

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	6,409	10,455
その他の包括利益	9,431	△23,298
その他有価証券評価差額金	10,617	△18,524
繰延ヘッジ損益	△914	△218
退職給付に係る調整額	△271	△4,556
中間包括利益	15,840	△12,842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,609	△13,075
非支配株主に係る中間包括利益	231	232

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	183,316	△151	210,722
会計方針の変更による累積的影響額			3,102		3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	186,418	△151	213,824
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益			6,186		6,186
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	7	6
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,171	3	5,174
当中間期末残高	20,000	7,557	191,589	△147	218,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,410	△1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	297,198
会計方針の変更による累積的影響額								3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,410	△1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	300,300
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益								6,186
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								6
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,608	△914	—	△271	9,422	21	226	9,670
当中間期変動額合計	10,608	△914	—	△271	9,422	21	226	14,845
当中間期末残高	85,019	△2,895	3,980	2,137	88,242	94	7,809	315,145

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	195,042	△153	222,446
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益			10,216		10,216
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	16	16
土地再評価差額金の取崩			173		173
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,375	10	9,386
当中間期末残高	20,000	7,557	204,417	△142	231,832

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115,167	△3,841	4,262	10,879	126,467	94	8,043	357,052
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益								10,216
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								173
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,518	△218	△173	△4,556	△23,466	11	228	△23,226
当中間期変動額合計	△18,518	△218	△173	△4,556	△23,466	11	228	△13,840
当中間期末残高	96,649	△4,059	4,088	6,323	103,001	106	8,271	343,211

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	209,536	508,323
コールローン	13,183	11,788
買入金銭債権	16,180	14,312
商品有価証券	43	48
金銭の信託	3,000	3,004
有価証券	2,143,824	1,962,462
貸出金	2,818,004	2,838,099
外国為替	3,584	3,970
その他資産	16,698	16,701
その他の資産	16,698	16,701
有形固定資産	41,568	44,807
無形固定資産	2,545	2,570
前払年金費用	24,402	13,686
支払承諾見返	29,700	31,386
貸倒引当金	△21,474	△20,024
資産の部合計	5,300,797	5,431,138
負債の部		
預金	4,414,467	4,430,432
譲渡性預金	179,378	210,460
コールマネー	65,552	72,905
債券貸借取引受入担保金	103,639	192,179
借入金	60,835	60,826
外国為替	45	69
社債	15,000	15,000
その他負債	43,096	45,322
未払法人税等	1,094	2,525
リース債務	805	845
資産除去債務	347	352
その他の負債	40,849	41,598
退職給付引当金	4,851	4,821
睡眠預金払戻損失引当金	910	1,120
ポイント引当金	188	216
偶発損失引当金	377	364
繰延税金負債	46,765	39,819
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,694
支払承諾	29,700	31,386
負債の部合計	4,967,587	5,107,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	190,175	199,367
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	172,797	181,989
別途積立金	158,214	169,314
繰越利益剰余金	14,583	12,675
自己株式	△153	△142
株主資本合計	217,579	226,781
その他有価証券評価差額金	115,116	96,601
繰延ヘッジ損益	△3,841	△4,059
土地再評価差額金	4,262	4,088
評価・換算差額等合計	115,536	96,630
新株予約権	94	106
純資産の部合計	333,210	323,518
負債及び純資産の部合計	5,300,797	5,431,138

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	35,201	37,934
資金運用収益	26,427	26,563
(うち貸出金利息)	16,794	16,426
(うち有価証券利息配当金)	9,496	9,967
役務取引等収益	5,518	5,982
その他業務収益	1,470	1,684
その他経常収益	1,785	3,704
経常費用	26,562	26,237
資金調達費用	2,401	2,525
(うち預金利息)	1,319	1,335
役務取引等費用	2,172	2,311
その他業務費用	115	396
営業経費	21,476	20,266
その他経常費用	395	738
経常利益	8,639	11,696
特別利益	0	3,610
固定資産処分益	0	7
退職給付信託返還益	—	3,603
特別損失	21	709
固定資産処分損	21	491
減損損失	—	217
税引前中間純利益	8,618	14,597
法人税、住民税及び事業税	1,901	2,880
法人税等調整額	696	1,684
法人税等合計	2,597	4,564
中間純利益	6,021	10,033

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	12,479	179,071
会計方針の変更による 累積的影響額						3,102	3,102
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	15,582	182,173
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,014	△1,014
中間純利益						6,021	6,021
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,000	△3,994	5,005
当中間期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	158,214	11,587	187,179

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△151	206,478	74,374	△1,980	3,980	76,375	73	282,926
会計方針の変更による 累積的影響額		3,102						3,102
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△151	209,580	74,374	△1,980	3,980	76,375	73	286,028
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		6,021						6,021
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	7	6						6
土地再評価差額金の 取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			10,603	△914	—	9,688	21	9,709
当中間期変動額合計	3	5,009	10,603	△914	—	9,688	21	14,718
当中間期末残高	△147	214,589	84,977	△2,895	3,980	86,063	94	300,747

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	158,214	14,583	190,175
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,014	△1,014
中間純利益						10,033	10,033
別途積立金の積立					11,100	△11,100	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						173	173
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	11,100	△1,908	9,191
当中間期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	12,675	199,367

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△153	217,579	115,116	△3,841	4,262	115,536	94	333,210
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		10,033						10,033
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△6	△6						△6
自己株式の処分	16	16						16
土地再評価差額金の 取崩		173						173
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△18,514	△218	△173	△18,906	11	△18,894
当中間期変動額合計	10	9,202	△18,514	△218	△173	△18,906	11	△9,692
当中間期末残高	△142	226,781	96,601	△4,059	4,088	96,630	106	323,518

平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、役務取引等利益の増加などにより業務粗利益が増加したことや、経費が減少したことなどから、前中間期比2億円増加して78億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益についても、経費の減少などにより、前中間期比8億円増加して64億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の増加や不良債権処理額の減少などにより臨時損益が増加したことなどから、前中間期比30億円増加して116億円となりました。

また、中間純利益は、退職給付信託返還益の計上などにより特別損益が増加したことなどから、前中間期比40億円増加して100億円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年 中間期	平成26年	
		中間期比	中間期
業務粗利益 ①	28,998	269	28,728
資金利益	24,039	12	24,026
役務取引等利益	3,670	324	3,346
その他業務利益	1,287	△ 67	1,354
うち 国債等債券損益 ②	1,444	224	1,220
一般貸倒引当金繰入額 ③	[△ 38] -	[689] 728	△ 728
経費 ④	21,132	△ 756	21,889
業務純益 ⑤=①-③-④	7,865	298	7,567
実質業務純益 ⑤+③	7,865	1,026	6,839
コア業務純益 ⑤+③-②	6,420	802	5,618
臨時損益	3,832	2,758	1,073
うち 不良債権処理額 ⑥	78	△ 879	958
うち 個別貸倒引当金繰入額	-[27] -	[△ 914] △ 942	942
うち 貸倒引当金戻入益 ⑦	→ 11	11	-
うち 株式等関係損益	2,648	1,444	1,204
経常利益	11,696	3,056	8,639
特別損益	2,901	2,922	△ 20
税引前中間純利益	14,597	5,979	8,618
中間純利益	10,033	4,012	6,021
与信関係費用 ③+⑥-⑦	67	△ 161	229

【資金利益】
貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことなどから12百万円増加しました。

【役務取引等利益】
住宅ローン取扱手数料が増加したことなどにより324百万円増加しました。

【その他業務利益】
外国為替売買損益の減少などにより67百万円減少しました。

【一般貸倒引当金繰入額】
個別貸倒引当金繰入額を含めた貸倒引当金繰入額全体で取崩となるため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上しました。

【経費】
物件費が減少したことなどにより756百万円減少しました。

【業務純益】
役務取引等利益の増加などにより業務粗利益が増加したことや、経費が減少したことなどから298百万円増加しました。

【経常利益】
株式等関係損益が増加したことや不良債権処理額が減少したことなどにより3,056百万円増加しました。

【与信関係費用】
個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより161百万円減少しました。

(注) 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

2. 主要勘定等の状況【単体】

(1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年度末比 470 億円増加し、4兆 6,408 億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年	平成27年		平成27年	平成26年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預金等(譲渡性預金含む)	46,408	470	1,662	45,938	44,746
預金	44,304	159	1,448	44,144	42,855
うち 個人預金	34,730	206	892	34,524	33,837
うち 法人預金	8,211	291	471	7,920	7,740
譲渡性預金	2,104	310	213	1,793	1,890

(2) 貸出金残高

貸出金については、中小企業向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比 200 億円増加し、2兆 8,380 億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年	平成27年		平成27年	平成26年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
貸出金	28,380	200	844	28,180	27,536
うち 中小企業等貸出金	18,377	517	1,465	17,859	16,912
うち 住宅ローン	7,509	230	564	7,279	6,944

(3) 預り資産残高

投資信託については、前年度末比7億円増加し、1,050 億円となりました。
 公共債については、前年度末比 131 億円減少し、395 億円となりました。
 保険の販売額累計については、前年度末比 64 億円増加し、2,321 億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年	平成27年		平成27年	平成26年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
投資信託	1,050	7	113	1,043	937
公共債	395	△ 131	△ 303	526	698
保険(※)	2,321	64	142	2,256	2,178

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、利益計上による自己資本の増加などにより、前年度末比 0.20 ポイント上昇し、10.48%となりました。

(単位:億円、%)

	平成27年 9月末			平成27年 3月末	平成26年 9月末
		平成27年 3月末比	平成26年 9月末比		
自己資本比率	10.48	0.20	△ 0.26	10.28	10.74
自己資本の額	2,442	105	78	2,337	2,364
リスク・アセットの額	23,310	574	1,312	22,735	21,998
総所要自己資本額(注)	932	22	52	909	879

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比 14 億円減少し、672 億円となりました。
開示債権比率については、前年度末比 0.06 ポイント低下し、2.33%となりました。

(単位:億円、%)

	平成27年 9月末			平成27年 3月末	平成26年 9月末
		平成27年 3月末比	平成26年 9月末比		
開示債権合計	672	△ 14	△ 50	686	722
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	△ 7	10	115	97
危険債権	446	△ 26	△ 71	473	518
要管理債権	117	20	11	97	106
総与信	28,849	217	752	28,632	28,096
開示債権比率	2.33	△ 0.06	△ 0.24	2.39	2.57

5. 有価証券の評価差額【単体】

株価下落により有価証券の評価差額は、前年度末比 270 億円減少し 1,404 億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年 9月末			平成27年 3月末	平成26年 9月末
		平成27年 3月末比	平成26年 9月末比		
有価証券の評価差額	1,404	△ 270	110	1,674	1,294
株式	1,018	△ 183	105	1,201	912
債券	337	△ 0	3	338	334
その他	48	△ 86	0	135	47

II 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
業 務 粗 利 益	1	28,998	269	28,728
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(27,553)	(45)	(27,507)
国 内 業 務 粗 利 益	3	26,679	△ 114	26,794
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(25,844)	(△ 137)	(25,981)
資 金 利 益	5	22,207	△ 470	22,678
役 務 取 引 等 利 益	6	3,619	318	3,301
そ の 他 業 務 利 益	7	851	37	814
(うち国債等債券損益)	8	(835)	(22)	(813)
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,318	384	1,934
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,709)	(182)	(1,526)
資 金 利 益	11	1,832	483	1,348
役 務 取 引 等 利 益	12	50	5	45
そ の 他 業 務 利 益	13	435	△ 104	540
(うち国債等債券損益)	14	(609)	(202)	(407)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	21,132	△ 756	21,889
人 件 費	16	11,697	△ 457	12,155
物 件 費	17	7,965	△ 744	8,710
税 金	18	1,468	445	1,023
実 質 業 務 純 益	19	7,865	1,026	6,839
コ ア 業 務 純 益	20	6,420	802	5,618
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	[△ 38] —	[689] 728	△ 728
業 務 純 益	22	7,865	298	7,567
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,444	224	1,220
臨 時 損 益	24	3,832	2,758	1,073
② 不 良 債 権 処 理 額	25	78	△ 879	958
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	[27] —	[△ 914] △ 942	942
債 権 等 売 却 損	27	—	—	—
そ の 他	28	78	62	15
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	▶ 11	11	—
株 式 等 関 係 損 益	30	2,648	1,444	1,204
株 式 等 売 却 益	31	2,943	1,739	1,204
株 式 等 売 却 損	32	294	294	—
株 式 等 償 却	33	—	—	—
そ の 他 臨 時 損 益	34	1,250	423	827
経 常 利 益	35	11,696	3,056	8,639
特 別 損 益	36	2,901	2,922	△ 20
うち固定資産処分損益	37	△ 484	△ 463	△ 20
固 定 資 産 処 分 益	38	7	6	0
固 定 資 産 処 分 損	39	491	470	21
うち減損損失	40	217	217	—
税 引 前 中 間 純 利 益	41	14,597	5,979	8,618
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	2,880	979	1,901
法 人 税 等 調 整 額	43	1,684	987	696
法 人 税 等 合 計	44	4,564	1,966	2,597
中 間 純 利 益	45	10,033	4,012	6,021

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	46	67	△ 161	229
-----------------------	----	----	-------	-----

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成27年中間期		平成26年中間期
				平成26年中間期比
連結粗利益	1	30,813	247	30,565
資金利益	2	23,773	△ 45	23,818
役員取引等利益	3	3,798	319	3,478
その他業務利益	4	3,241	△ 26	3,268
営業経費	5	21,282	△ 1,275	22,558
① 一般貸倒引当金繰入額	6	△ 91	696	△ 787
② 不良債権処理額	7	185	△ 853	1,038
貸出金償却	8	0	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	9	106	△ 916	1,022
債権等売却損	10	—	—	—
その他	11	78	62	15
③ 償却債権取立益	12	0	△ 0	0
株式等関係損益	13	2,648	1,444	1,204
その他	14	405	△ 1	407
経常利益	15	12,491	3,122	9,368
特別損益	16	2,892	2,913	△ 21
税金等調整前中間純利益	17	15,384	6,036	9,347
法人税、住民税及び事業税	18	3,196	982	2,214
法人税等調整額	19	1,731	1,008	723
法人税等合計	20	4,928	1,990	2,937
中間純利益	21	10,455	4,045	6,409
非支配株主に帰属する中間純利益	22	238	15	222
親会社株主に帰属する中間純利益	23	10,216	4,030	6,186
与信関係費用① + ② - ③	24	93	△ 156	250

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	平成27年中間期	平成26年中間期	平成26年中間期
	8,771	373	8,397

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成27年中間期		平成26年中間期
				平成26年中間期比
(1) 実質業務純益		7,865	1,026	6,839
	職員一人当たり(千円)	3,197	379	2,817
(2) 業務純益		7,865	298	7,567
	職員一人当たり(千円)	3,197	79	3,118

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.06	△ 0.03	1.09
	(イ) 貸出金利回(B)	1.16	△ 0.07	1.23
	(ロ) 有価証券利回	1.01	0.06	0.95
	(2) 資金調達原価(C)	0.96	△ 0.07	1.03
	(イ) 預金等原価(D)	0.96	△ 0.07	1.03
	預金等利回	0.06	—	0.06
	(ロ) 外部負債利回	0.31	0.05	0.26
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.10	0.04	0.06
(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.20	—	0.20	
国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.01	△ 0.04	1.05
	(イ) 貸出金利回<国内>(b)	1.16	△ 0.07	1.23
	(ロ) 有価証券利回<国内>	0.97	0.07	0.90
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	0.96	△ 0.07	1.03
	預金等原価<国内>(d)	0.95	△ 0.06	1.01
	預金等利回<国内>	0.06	—	0.06
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)	0.05	0.03	0.02
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)	0.21	△ 0.01	0.22

4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)		1,444	224	1,220
売	却 益	1,683	347	1,336
償	還 益	—	—	—
売	却 損	206	91	115
償	還 損	31	31	—
償	却	—	—	—

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.48	0.20	△ 0.26	10.28	10.74
(2) 自己資本の額	244,297	10,530	7,871	233,767	236,426
(3) リスク・アセットの額	2,331,019	57,462	131,218	2,273,557	2,199,801
(4) 総所要自己資本額(注)	93,240	2,298	5,248	90,942	87,992

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.92	0.25	△ 0.26	10.67	11.18
(2) 自己資本の額	257,391	11,145	8,251	246,245	249,139
(3) リスク・アセットの額	2,356,901	51,084	128,816	2,305,817	2,228,085
(4) 総所要自己資本額(注)	94,276	2,043	5,152	92,232	89,123

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成27年 中間期		平成26年 中間期
		平成26年 中間期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	4.77	△ 0.37	5.14
中 間 純 利 益 ベ ー ス	6.09	2.00	4.09

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成27年			平成27年	平成26年
		9月	3月末	9月末	3月	9月
		末	比	比	末	末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	2,830	387	341	2,443	2,489
	延滞債権額	51,624	△ 3,981	△ 6,564	55,606	58,188
	3カ月以上延滞債権額	740	717	687	22	52
	貸出条件緩和債権額	11,028	1,288	447	9,740	10,581
	合計	66,224	△ 1,588	△ 5,088	67,812	71,312
貸出金残高(末残)		2,838,099	20,095	84,493	2,818,004	2,753,606

(単位:%)

		平成27年			平成27年	平成26年
		9月	3月末	9月末	3月	9月
		末	比	比	末	末
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.09	0.01	—	0.08	0.09
	延滞債権額	1.81	△ 0.16	△ 0.30	1.97	2.11
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.04	—	0.34	0.38
	合計	2.33	△ 0.07	△ 0.25	2.40	2.58

【連結】

(単位:百万円)

		平成27年			平成27年	平成26年
		9月	3月末	9月末	3月	9月
		末	比	比	末	末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	3,064	339	304	2,725	2,759
	延滞債権額	52,556	△ 4,025	△ 6,827	56,581	59,384
	3カ月以上延滞債権額	740	717	687	22	52
	貸出条件緩和債権額	11,028	1,288	447	9,740	10,581
	合計	67,390	△ 1,680	△ 5,388	69,070	72,778
貸出金等残高(末残)		2,857,235	20,070	84,038	2,837,165	2,773,197

(単位:%)

		平成27年			平成27年	平成26年
		9月	3月末	9月末	3月	9月
		末	比	比	末	末
貸出 金等 残高 比	破綻先債権額	0.10	0.01	0.01	0.09	0.09
	延滞債権額	1.83	△ 0.16	△ 0.31	1.99	2.14
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.04	—	0.34	0.38
	合計	2.35	△ 0.08	△ 0.27	2.43	2.62

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年		平成27年 3月 末	平成26年 9月 末	平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比				
貸倒引当金	20,024	△ 1,450	△ 976		21,474	21,001
一般貸倒引当金	4,396	△ 38	△ 189		4,434	4,585
個別貸倒引当金	15,628	△ 1,411	△ 787		17,040	16,415
特定海外債権引当勘定	—	—	—		—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年		平成27年 3月 末	平成26年 9月 末	平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比				
貸倒引当金	21,803	△ 1,484	△ 1,269		23,287	23,073
一般貸倒引当金	4,812	△ 91	△ 330		4,903	5,143
個別貸倒引当金	16,990	△ 1,393	△ 938		18,383	17,929
特定海外債権引当勘定	—	—	—		—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,799	△ 741	1,007	11,540	9,792
危険債権	44,660	△ 2,683	△ 7,174	47,343	51,834
要管理債権	11,768	2,005	1,134	9,763	10,634
合計(A)	67,228	△ 1,418	△ 5,032	68,647	72,261
総与信(B)	2,884,971	21,713	75,290	2,863,257	2,809,681
総与信に占める割合(A)／(B)(%)	2.33	△ 0.06	△ 0.24	2.39	2.57

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,533	△ 787	816	12,321	10,716
危険債権	45,092	△ 2,728	△ 7,283	47,820	52,375
要管理債権	11,768	2,005	1,134	9,763	10,634
合計(C)	68,394	△ 1,510	△ 5,332	69,905	73,726
総与信(D)	2,904,138	21,682	74,828	2,882,456	2,829,309
総与信に占める割合(C)／(D)(%)	2.35	△ 0.07	△ 0.25	2.42	2.60

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
保全額(E)	53,010	△ 2,545	△ 3,987	55,555	56,997
貸倒引当金	16,803	△ 1,138	△ 628	17,942	17,431
担保保証等	36,206	△ 1,406	△ 3,359	37,613	39,566
保全率(E)／(A)	78.85	△ 2.07	△ 0.02	80.92	78.87

(単位:%)

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
保全額(F)	54,077	△ 2,624	△ 4,251	56,702	58,329
貸倒引当金	17,843	△ 1,207	△ 866	19,050	18,710
担保保証等	36,233	△ 1,417	△ 3,384	37,651	39,618
保全率(F)／(C)	79.06	△ 2.05	△ 0.05	81.11	79.11

(単位:%)

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成27年		平成27年	平成26年
	9月末	平成27年3月末比	3月末	平成26年9月末比
	2,838,099	20,095	84,493	2,818,004
製造業	381,208	△ 1,947	△ 15,693	383,156
農業, 林業	6,140	△ 449	△ 885	6,589
漁業	3,327	91	252	3,236
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,206	△ 385	2,600	7,591
建設業	101,982	△ 3,734	1,426	105,716
電気・ガス・熱供給・水道業	55,490	3,821	6,049	51,669
情報通信業	18,462	242	607	18,220
運輸業, 郵便業	99,680	3,048	△ 46	96,631
卸売業, 小売業	281,965	△ 12,100	△ 9,104	294,066
金融業, 保険業	273,345	21,026	62,988	252,319
不動産業, 物品賃貸業	343,263	3,477	11,442	339,786
学術研究, 専門・技術サービス業	12,402	△ 1,095	△ 335	13,498
宿泊業	16,399	△ 232	△ 1,652	16,631
飲食業	14,793	△ 388	△ 722	15,182
生活関連サービス業, 娯楽業	24,325	157	1,007	24,168
教育, 学習支援業	7,660	70	△ 632	7,590
医療・福祉	102,713	1,957	2,952	100,755
その他のサービス	34,497	△ 1,736	△ 1,592	36,233
国・地方公共団体	241,483	△ 14,991	△ 29,639	256,474
その他	811,750	23,264	55,471	788,485

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成27年		平成27年	平成26年
	9月末	平成27年3月末比	3月末	平成26年9月末比
	66,224	△ 1,588	△ 5,088	67,812
製造業	22,574	△ 2,661	△ 4,813	25,235
農業, 林業	276	46	7	230
漁業	332	△ 11	△ 29	343
鉱業, 採石業, 砂利採取業	232	△ 15	△ 8	247
建設業	6,516	△ 615	△ 1,454	7,132
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 2	2	5
情報通信業	487	13	37	473
運輸業, 郵便業	1,801	△ 34	△ 231	1,835
卸売業, 小売業	14,691	245	△ 674	14,445
金融業, 保険業	11	△ 0	0	12
不動産業, 物品賃貸業	5,297	504	1,193	4,793
学術研究, 専門・技術サービス業	643	△ 41	△ 65	685
宿泊業	2,825	456	765	2,369
飲食業	1,595	79	57	1,516
生活関連サービス業, 娯楽業	1,167	21	243	1,145
教育, 学習支援業	148	△ 39	△ 73	187
医療・福祉	1,494	169	△ 251	1,324
その他のサービス	1,927	475	529	1,451
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,196	△ 180	△ 323	4,376

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
消費者ローン残高	792,275	23,572	56,716	768,703	735,559
うち 住宅ローン残高	750,961	23,053	56,479	727,908	694,482
うち その他ローン残高	41,314	518	237	40,795	41,076

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
中小企業等貸出比率	64.75	1.38	3.34	63.37	61.41

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
インド	3,748	2,445	3,748	1,303	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	4,906	1,301	3,811	3,605	1,094
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	3,598	1,195	3,598	2,403	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	2,802	△ 47	△ 44	2,849	2,847
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	1,000	—	—	1,000	1,000
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	179	179	179	—	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	1,867	1,867	1,867	—	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	959	959	959	—	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	2,679	127	1,279	2,551	1,400
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,761	1,761	1,761	—	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	23,504	9,791	17,162	13,713	6,342
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成27年			平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	9月 末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
ブラジル	2,363	△ 4	207	2,367	2,156
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成27年 9月 末		平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預金等(末残)(注)	4,640,893	47,047	166,293	4,593,846
(平残)(注)	4,654,874	135,274	151,178	4,519,600
貸出金(末残)	2,838,099	20,095	84,493	2,818,004
(平残)	2,815,116	71,977	93,821	2,743,138

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成27年 9月 末		平成27年 3月 末	平成26年 9月 末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
投資信託(注1)	105,062	716	11,341	104,346
公共債	39,504	△ 13,119	△ 30,301	52,623
保険(注2)	232,138	6,455	14,287	225,683

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	152,028	△ 2,399	11,634	154,428	140,394
うち 百五証券(株)	46,965	△ 3,116	293	50,081	46,672

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

IV 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成27年9月末				平成27年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			平成27年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	140,424	△ 27,037	142,845	2,420	167,462	167,859	397
	株式	101,816	△ 18,339	102,746	929	120,156	120,257	100
	債券	33,795	△ 7	33,872	77	33,803	33,992	188
	その他	4,812	△ 8,689	6,226	1,413	13,502	13,610	108
	合計	140,424	△ 27,037	142,845	2,420	167,462	167,859	397
	株式	101,816	△ 18,339	102,746	929	120,156	120,257	100
	債券	33,795	△ 7	33,872	77	33,803	33,992	188
	その他	4,812	△ 8,689	6,226	1,413	13,502	13,610	108

【連結】

(単位:百万円)

		平成27年9月末				平成27年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			平成27年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	140,606	△ 27,051	143,027	2,420	167,658	168,056	398
	株式	101,998	△ 18,354	102,928	929	120,352	120,453	100
	債券	33,795	△ 7	33,872	77	33,803	33,992	188
	その他	4,812	△ 8,689	6,226	1,413	13,502	13,610	108
	合計	140,606	△ 27,051	143,027	2,420	167,658	168,056	398
	株式	101,998	△ 18,354	102,928	929	120,352	120,453	100
	債券	33,795	△ 7	33,872	77	33,803	33,992	188
	その他	4,812	△ 8,689	6,226	1,413	13,502	13,610	108

V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	通 期						
	平成 28 年3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		平成 27 年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常収益	70,300	66,000	4,300	6.5	69,360	939	1.4
経常利益	16,300	11,100	5,200	46.8	15,002	1,297	8.6
当期純利益	12,700	10,200	2,500	24.5	10,025	2,674	26.7
業務純益	12,800	9,100	3,700	40.7	14,959	△ 2,159	△ 14.4

(ご参考)

(単位:百万円)

与信関係費用	1,300	2,600	△ 1,300	△ 50.0	2,298	△ 998	△ 43.4
実質業務純益	12,800	9,100	3,700	40.7	14,080	△ 1,280	△ 9.1
コア業務純益	11,400	8,500	2,900	34.1	12,553	△ 1,153	△ 9.2

【連結】

(単位:百万円)

	通 期						
	平成 28 年3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		平成 27 年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常収益	82,200	77,700	4,500	5.8	80,860	1,339	1.7
経常利益	17,900	12,500	5,400	43.2	16,854	1,045	6.2
親会社株主に 帰属する 当期純利益	13,200	10,700	2,500	23.4	10,648	2,551	24.0

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 28 <5>	25	3	— (1)	— (22)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 107 <42>	35	72	100.00%	破綻先 債権	28 <5>
実質破綻先 79 <36>	69	9	— (4)	— (43)	危険債権 446	280	83	81.56%	延滞債権	516 <474>
破綻懸念先 446	294	70	82 (83)		要管理債権 117	46	11	49.14%	3か月以上 延滞債権	7
要 注 意 先	要管理先 168	38	130		小計 672 <606>	362	168	78.85%	貸出条件 緩和債権	110
	要管理先 以外の 要注意先 1,212	448	763		正常債権 28,177	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 2.33%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 2.33%		
正常先 26,914	26,914				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施した 場合の総与信に占める 割合 < 2.10% > </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 2.11% > </div>			
合計 28,849 <28,783>	27,789	977	82 (90)	— (65)					合計 28,849 <28,783>	

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を()内に記載しております。